

第20章 社会 保 障

20-1 部門別社会保障給付費と対国民所得比

区 分		平成7年度	12年度	17年度 1)	21年度	22年度	23年度
		社会保障給付費 (10億円)					
合 計		64,719	78,133	88,488	101,100	104,679	107,495
医 療 2)		24,052	25,998	28,161	31,413	32,919	34,063
年 金 3)		33,499	41,201	46,829	52,333	52,971	53,062
福 祉 そ の 他 4)		7,169	10,935	13,499	17,354	18,789	20,369
1人当たり 社会保障給付費(1,000円)		515.4	615.6	692.6	789.6	817.4	841.1
		国民所得に占める割合 (%)					
合 計		17.54	21.01	23.65	29.36	29.71	31.00
医 療		6.52	6.99	7.53	9.12	9.34	9.82
年 金		9.08	11.08	12.52	15.20	15.04	15.30
福 祉 そ の 他		1.94	2.94	3.61	5.04	5.33	5.87

1) 新たに追加した費用があるため、平成12年度以前とは接続しない。 2) 医療保険、後期高齢者医療の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療等を含む。 3) 厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給、労災保険の年金給付等を含む。 4) 社会福祉サービスや介護対策に係る費用、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

20-2 制度別社会保障給付費

(単位 10億円)

区 分	平成7年度	12年度	17年度 1)	21年度	22年度	23年度
社 会 保 障 給 付 費	64,719	78,133	88,488	101,100	104,679	107,495
医 療 保 険	14,618	14,567	16,179	18,230	18,828	19,313
高 齢 者 医 療 2)	8,583	10,447	10,754	11,007	11,700	12,261
介 護 保 険	-	3,262	5,815	7,051	7,434	7,809
年 金 保 険	31,157	39,173	45,205	51,014	51,743	51,910
雇 用 保 険 等 3)	2,207	2,665	1,442	2,704	2,097	2,044
業 務 災 害 補 償	1,029	1,019	953	922	907	925
家 族 手 当 4)	511	712	1,158	1,610	3,042	3,205
生 活 保 護	1,485	1,939	2,594	3,007	3,330	3,502
社 会 福 祉	2,603	2,186	2,635	3,355	3,394	4,402
公 衆 衛 生	600	555	548	1,307	1,385	1,380
恩 給	1,721	1,420	1,059	772	702	632
戦 争 犠 牲 者 援 護	206	188	146	120	116	112

1) 新たに追加した費用があるため、平成12年度以前とは接続しない。 2) 平成17年度以前は医療を含む老人保健事業全てが計上されている。 3) 雇用保険の総額と船員保険の失業・雇用対策等の給付を含む。 4) 児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当、特別児童扶養手当等を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

区 分	平成12年度	17年度	21年度 1)	22年度	23年度
社 会 保 障 給 付 費	78,139	87,777	101,100	104,679	107,495
高 齢	36,688	43,600	50,382	51,335	51,782
現 金 給 付	33,290	37,822	43,541	44,145	44,237
退 職 年 金	32,677	37,614	43,167	43,714	43,789
早 期 退 職 年 金	-	-	-	-	-
一 括 給 付 金	589	157	154	176	174
退 職 (老 齢) 給 付 金	-	-	-	-	-
そ の 他 の 現 金 給 付	24	51	221	255	274
現 物 給 付	3,398	5,779	6,841	7,189	7,544
遺 族	5,958	6,451	6,745	6,794	6,802
現 金 給 付	5,871	6,362	6,696	6,740	6,745
遺 族 年 金	5,755	6,262	6,600	6,644	6,648
一 括 給 付 金	9	7	8	8	8
遺 族 給 付 金	-	-	-	-	-
そ の 他 の 現 金 給 付	108	94	87	88	89
現 物 給 付	87	89	49	54	57
埋 葬 費	87	89	49	54	57
そ の 他	-	-	-	-	-
障 害	2,151	2,346	3,377	3,380	3,516
現 金 給 付	1,780	1,878	2,040	2,081	2,092
障 害 年 金	1,623	1,725	1,881	1,921	1,938
軽 度 障 害 年 金	-	-	-	-	-
早 期 退 職 年 金	-	-	-	-	-
一 括 給 付 金	0	0	0	0	0
障 害 給 付 金	-	-	-	-	-
そ の 他 の 現 金 給 付	156	152	159	159	154
現 物 給 付	371	468	1,336	1,299	1,424
労 働 災 害	1,035	968	936	919	935
被 保 険 者 に 対 す る 現 金 給 付	497	455	429	411	402
短 期 現 金 給 付	189	164	150	143	140
長 期 現 金 給 付 (年 金)	238	228	217	209	204
そ の 他 の 現 金 給 付	70	64	62	58	58
遺 族 に 対 す る 現 金 給 付	264	270	281	275	293
定 期 的 給 付	244	249	257	253	254
そ の 他 の 現 金 給 付	20	21	25	22	39
現 物 給 付	275	243	226	234	240
医 療 の 現 物 給 付	273	240	223	230	237
そ の 他 の 現 物 給 付	2	3	3	3	3

ILO事務局「第19次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。 1) 新たに追加した費用があるため、平成17年度以前とは接続しない。

社会保障給付費

(単位 10億円)

区 分	平成12年度	17年度	21年度 1)	22年度	23年度
保 健 医 療	24,969	26,869	30,109	31,486	32,464
現 金 給 付	287	283	366	363	357
疾 病 給 付	270	258	343	341	338
出 産 給 付	-	-	-	-	-
そ の 他 の 現 金 給 付	17	25	23	22	18
現 物 給 付 (保 健)	24,682	26,586	29,743	31,124	32,107
家 族	2,748	3,570	3,849	5,479	5,723
現 金 給 付	1,252	1,744	2,375	3,920	4,117
定 期 的 現 金 給 付	786	1,303	1,796	3,357	3,555
そ の 他 の 現 金 給 付	466	440	579	564	562
現 物 給 付	1,496	1,827	1,474	1,559	1,606
失 業	2,627	1,344	2,532	1,865	1,778
現 金 給 付	2,627	1,344	2,532	1,865	1,778
正 規 失 業 手 当	2,183	1,094	1,557	1,176	1,109
特 別 失 業 手 当	272	183	247	249	276
退 職 / 余 剰 手 当	-	-	-	-	-
そ の 他 の 現 金 給 付	172	68	727	440	393
現 物 給 付	-	-	-	-	-
住 宅	201	327	457	513	547
現 金 給 付	-	-	-	-	-
家 賃 補 助 金	-	-	-	-	-
現 物 給 付	201	327	457	513	547
家 賃 補 助	201	327	457	513	547
家 主 補 助 金	-	-	-	-	-
そ の 他 の 現 物 給 付	-	-	-	-	-
生 活 保 護 そ の 他	1,761	2,301	2,714	2,907	3,948
現 金 給 付	652	870	1,048	1,188	1,566
定 期 的 現 金 給 付	650	867	1,045	1,186	1,241
そ の 他 の 現 金 給 付	2	2	4	2	325
現 物 給 付	1,110	1,431	1,665	1,719	2,382

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

20-4 社会保障費用（平成23年度）

（単位 10億円）

区 分	取 入 計	# 抛 出 #			支 出 計	# 給 付		
		被 保 者	事 業 主	国 庫 負 担		# 疾 病 ・ 出 産 #		
						医 療	現 金	年 金
総 計	147,662	31,066	29,040	31,517	143,652	33,826	1,371	52,556
社 会 保 険								
健 康 保 険								
協会管掌健康保険	8,803	3,802	3,706	1,273	8,539	4,349	383	-
組合管掌健康保険	8,120	3,282	3,927	43	7,716	3,310	351	-
国民健康保険	13,157	3,509	-	3,759	12,827	9,496	99	-
退職者医療制度(再掲)	974	256	-	-	654	654	-	-
後期高齢者医療制度	12,562	907	-	4,015	12,441	12,225	-	-
介護保険	8,216	1,412	-	1,837	8,123	-	-	-
厚生年金保険	42,790	11,735	11,735	8,595	39,872	-	-	23,627
厚生年金基金等1)	1,665	382	925	-	2,250	-	-	2,122
国民年金2)	21,949	1,581	-	1,963	21,179	-	-	18,629
農業者年金基金等3)	391	120	-	126	322	-	-	231
船員保険	48	16	20	4	45	18	2	-
農林漁業団体職員共済組合4)	36	-	30	1	74	-	-	72
日本私立学校振興・共済事業団	738	288	283	110	740	109	11	272
雇用保険等	3,204	933	1,479	677	2,897	-	263	-
労働者災害補償保険	1,160	-	810	0	1,072	-	-	-
家 族 手 当								
児童手当及び子ども手当5)	2,787	-	429	1,660	2,765	-	-	-
公 務 員								
国家公務員共済組合	2,585	791	1,198	293	2,812	232	26	1,663
存続組合等	277	-	247	0	285	-	-	62
地方公務員等共済組合	7,129	2,292	3,522	5	7,838	708	131	4,666
旧令共済組合等	6	-	0	5	6	0	1	2
国家公務員災害補償	9	-	9	-	9	-	-	-
地方公務員等災害補償	57	0	48	-	53	-	-	-
旧公共企業体職員業務災害	6	-	6	-	6	-	-	-
国家公務員恩給	19	-	19	0	19	-	-	19
地方公務員恩給	25	-	25	-	25	-	-	25
公 衆 保 健 サ ー ビ ス								
公 衆 衛 生6)	1,145	-	-	975	1,145	648	97	2
公 的 扶 助 及 び 社 会 福 祉								
生 活 保 護	3,540	-	-	2,656	3,540	1,643	1	-
社 会 福 祉	4,877	-	-	2,574	4,877	443	-	-
戦 争 犠 牲 者								
戦 争 犠 牲 者	704	-	-	704	704	0	-	613
他 の 社 会 保 障 制 度	1,654	17	624	242	1,470	644	6	550

ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。1) 石炭鉱業年金基金を含む。年金額には代行部分を含む。2) 福祉年金及び基礎年金を含む。3) 国民年金基金を含む。4) 給付は職域加算部分のみ。5) 社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。6) 結核医療等の公費負担医療を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

20-5 国民医療費

(単位 金額 億円)

区分	平成7年度	12年度	17年度	20年度	21年度	22年度
総額	269,577	301,418	331,289	348,084	360,067	374,202
対前年度増減率(%)	4.5	-1.8	3.2	2.0	3.4	3.9
人口1人当たり国民医療費(千円) 1)	214.7	237.5	259.3	272.6	282.4	292.2
国民医療費の国民所得に対する割合(%)	7.31	8.11	8.86	9.81	10.51	10.71
制度区分別						
公費負担医療給付分	12,953	18,514	21,987	23,310	24,601	26,353
医療保険等給付分	140,042	140,214	155,377	169,548	173,368	178,950
医療保険	136,641	137,073	152,566	166,798	170,769	176,132
その他	3,400	3,141	2,811	2,750	2,599	2,818
後期高齢者医療給付分 2)	84,877	102,399	106,353	104,273	110,307	116,876
患者負担分	31,705	40,291	47,572	49,141	49,928	50,151
全額負担費	3,875	4,005	4,119	4,408	4,434	4,702
公費・保険又は後期高齢者の一部負担	27,831	36,286	43,453	44,732	45,494	45,449
軽減特例措置 4)	-	-	-	1,813	1,864	1,872
診療種類別						
医科診療医療費 5)	218,683	237,960	249,677	254,452	262,041	272,228
入院	99,229	113,019	121,178	128,205	132,559	140,908
入院外	119,454	124,941	128,499	126,247	129,482	131,320
歯科診療医療費	23,837	25,569	25,766	25,777	25,587	26,020
薬局調剤医療費	12,662	27,605	45,608	53,955	58,228	61,412
入院時食事・生活医療費	10,801	10,003	9,807	8,152	8,161	8,297
老人保健施設療養費	3,385	-	-	-	-	-
訪問看護医療費	210	282	431	605	665	740
療養費等	-	-	-	5,143	5,384	5,505

国民医療費は、当該年度内の医療機関等における傷病の治療に要する費用を中心に推計したもの。平成12年度以降は介護保険の費用に移行したものを除く。1) 人口は各年10月1日現在の国勢調査人口又は人口推計による。2) 平成20年3月に老人保健制度が廃止となり、20年4月から新たに後期高齢者医療制度が創設された。3) 平成8年度から地方公共団体単独実施に係る医療費の把握方法を変更したため、7年度とは接続しない。4) 平成20年4月からの70～74歳の患者の窓口負担の軽減措置に関する国庫負担分。5) 平成17年度以前は一般診療医療費。
資料 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課保健統計室「国民医療費」

20-6 年齢階級別診療医療費と人口1人当たり診療医療費

年齢階級	平成21年度				22年度			
	一般診療医療費	入院	入院外	歯科診療医療費	一般診療医療費	入院	入院外	歯科診療医療費
診療医療費(億円)								
総数	262,041	132,559	129,482	25,587	272,228	140,908	131,320	26,020
0～14歳	16,131	5,440	10,691	1,980	17,133	6,140	10,993	2,083
15～44歳	32,837	13,014	19,823	6,925	33,291	13,618	19,673	6,880
45～64歳	63,385	29,131	34,254	8,051	66,109	30,955	35,154	8,094
65歳以上	149,689	84,975	64,714	8,632	155,696	90,195	65,501	8,964
70歳以上(再掲)	121,130	70,853	50,277	6,049	127,539	76,011	51,528	6,430
75歳以上(再掲)	89,501	54,809	34,692	3,694	95,377	59,419	35,959	3,945
人口1人当たり診療医療費(1,000円)								
総数	206	104	102	20	213	110	103	20
0～14歳	95	32	63	12	102	37	65	12
15～44歳	69	28	42	15	71	29	42	15
45～64歳	186	85	100	24	191	89	102	23
65歳以上	516	293	223	30	528	306	222	30
70歳以上(再掲)	587	344	244	29	601	358	243	30
75歳以上(再掲)	653	400	253	27	672	419	253	28

人口1人当たり診療医療費の算出に用いた人口は、各年10月1日現在の国勢調査人口又は人口推計による。

資料 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課保健統計室「国民医療費」

20-7 社会保険適用者数

(単位 1,000人)

区 分	平 成 17年度末	21年度末	22年度末	区 分	平 成 17年度末	21年度末	22年度末
医療保険適用者数				公的年金適用者数			
合 計	127,182	113,017	112,434	合 計	70,447	68,738	68,258
被 用 者 保 険 者	75,555	73,919	73,665	厚 生 年 金 保 険	33,022	34,248	34,411
被 保 険 者	38,721	39,721	39,693	# 旧 共 済	750	-	-
被 扶 養 者	36,834	34,198	33,972	厚 生 年 金 基 金	5,310	4,562	4,472
全 国 健 康 保 険 協 会				船 員 保 険	60	56	54
管 掌 健 康 保 険 1)				国 家 公 務 員	1,082	1,044	1,055
一 般 被 保 険 者	35,650	34,828	34,845	共 済 組 合	3,069	2,908	2,878
被 保 険 者	19,156	19,517	19,580	地 方 公 務 員 等			
被 扶 養 者	16,493	15,311	15,265	共 済 組 合			
法 第 3 条 第 2 項	25	17	18	私 立 学 校 教 職 員 共 済	448	478	485
被 保 険 者				国 民 年 金	32,826	30,061	29,428
被 保 険 者 2)	15	11	12	# 農 業 者 年 金	63	56	54
被 扶 養 者	10	6	6				
組 合 管 掌 健 康 保 険	30,119	29,951	29,609	雇 用 保 険 適 用 者 数	35,312	37,530	38,259
被 保 険 者	15,054	15,722	15,574	雇 用 保 険	35,262	37,530	38,259
被 扶 養 者	15,065	14,228	14,035	船 員 保 険	50
船 員 保 険 者	168				
被 保 険 者	65	合 計	53,231	56,216	55,867
被 扶 養 者	103	勞 働 者 災 害 補 償 保 険	49,185	52,789	52,488
国 家 公 務 員	2,496	2,301	2,312	船 員 保 険	61
共 済 組 合	1,109	1,067	1,077	国 家 公 務 員 災 害 補 償 3)	916	520	501
被 扶 養 者	1,387	1,234	1,234	地 方 公 務 員 災 害 補 償	3,069	2,908	2,878
地 方 公 務 員 等	6,252	5,975	6,027				
共 済 組 合	2,846	2,903	2,944				
被 扶 養 者	3,407	3,072	3,083				
私 立 学 校 教 職 員 共 済	843	847	854				
組 合 員	475	500	507				
被 扶 養 者	369	347	348				
国 民 健 康 保 険	51,627	39,098	38,769				

1) 平成17年度は政府管掌健康保険。 2) 有効手帳所有者数 3) 7月1日現在
資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

20-8 社会保険被保険者1人当たり診療費

(単位 円)

区 分	平 成 17年度末	21年度末	22年度末	区 分	平 成 17年度末	21年度末	22年度末
全 国 健 康 保 険 協 会				国 家 公 務 員	152,752	150,844	154,295
管 掌 健 康 保 険 1)				共 済 組 員 分	61,861	58,694	59,838
一 般 被 保 険 者	164,962	176,877	183,706	被 扶 養 者 分	90,891	92,150	94,457
被 保 険 者 分	79,729	84,608	87,351				
被 扶 養 者 分	85,233	92,269	96,355	地 方 公 務 員 等	169,241	164,330	168,757
法 第 3 条 第 2 項	171,307	140,988	148,513	共 済 組 合 分	85,326	81,451	83,683
被 保 険 者 分	90,175	68,817	70,831	被 扶 養 者 分	83,915	82,879	85,074
被 扶 養 者 分	81,132	72,171	77,682				
組 合 管 掌 健 康 保 険	146,129	154,780	161,545	私 立 学 校 教 職 員 共 済	148,285	153,352	157,991
被 保 険 者 分	71,252	73,780	76,721	組 合 員 分	88,658	93,259	95,590
被 扶 養 者 分	74,877	81,000	84,825	被 扶 養 者 分	59,627	60,093	62,400
船 員 保 険	210,680	国 民 健 康 保 険 2)	301,244	221,433	229,297
被 保 険 者 分	121,269				
被 扶 養 者 分	89,411				

1人当たり診療費とは、療養の給付(家族療養の給付)と特定療養給付費(家族特定療養給付費)を加えた額を年度平均被保険者又は組合員数で除した額。国民健康保険の医療費には一部負担金を含み、その他の社会保険では一部負担金を除く。国民健康保険以外の保険の被扶養者分は、法定給付費。老人保健による給付分を除く。 1) 平成17年度は政府管掌健康保険。 2) 平成17年度は老人保健による給付分を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

20-9 公的年金受給権者数と1人当たり年金額(平成22年度末)

新 制 度 分 1)			旧 制 度 分		
区 分	受給権者数 (1,000人)	1人当たり 年金額 (1,000円)	区 分	受給権者数 (1,000人)	1人当たり 年金額 (1,000円) 2)
合 計	66,494	-	合 計	6,828	-
老 齡 年 金 (退 職 年 金)	57,991	-	老 齡 年 金 (退 職 年 金) 6)	3,683	-
老 齡 基 礎 年 金	23,775	668	厚 生 年 金 保 険	1,315	1,924
老 齡 厚 生 年 金			国 家 公 務 員 共 済 組 合	141	2,389
老 齡 相 当	13,098	1,788	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	308	2,771
通 老 相 当	10,950	681	私 立 学 校 教 職 員 共 済 7)	6	2,079
退 職 共 済 年 金			農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	38	172
国 家 公 務 員 共 済 組 合	722	1,394	国 民 年 金		
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	1,764	1,708	老 齡 年 金	1,866	482
私 立 学 校 教 職 員 共 済	296	868	老 齡 福 祉 年 金	8	406
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	297	109			
厚 生 年 金 基 金	6,966	235	通 算 老 齡 年 金 (通 算 退 職 年 金)	2,028	-
恩 給 3)			厚 生 年 金 保 険	907	393
文 官	2	1,895	国 家 公 務 員 共 済 組 合	4	807
軍 人	118	639	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	17	815
都 道 府 県 知 事 裁 定	3	1,323	私 立 学 校 教 職 員 共 済	6	599
			農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	9	45
障 害 年 金	2,258	-	国 民 年 金	1,086	221
障 害 基 礎 年 金	1,749	883			
障 害 厚 生 年 金	438	1,208	障 害 年 金 (疾 病 年 金)	208	-
障 害 共 済 年 金			厚 生 年 金 保 険	104	1,212
国 家 公 務 員 共 済 組 合	13	1,005	国 家 公 務 員 共 済 組 合	3	1,918
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	37	1,185	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	9	2,055
私 立 学 校 教 職 員 共 済	2	1,001	私 立 学 校 教 職 員 共 済	0	1,587
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	3	262	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	2	155
恩 給 4)			国 民 年 金	90	889
文 官	0	3,136			
軍 人	15	1,980	遺 族 年 金 (通 算 遺 族 を 含 む)	909	-
都 道 府 県 知 事 裁 定	0	2,719	厚 生 年 金 保 険	722	994
船 員 保 険 (職 務 上)	国 家 公 務 員 共 済 組 合	44	1,299
			地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	88	1,299
遺 族 年 金	6,245	-	私 立 学 校 教 職 員 共 済	5	742
遺 族 基 礎 年 金	254	782	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	13	80
遺 族 厚 生 年 金	4,449	1,026	国 民 年 金		
遺 族 共 済 年 金			母 子 年 金		
国 家 公 務 員 共 済 組 合	251	1,441	準 母 子 年 金		
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	518	1,572	遺 児 年 金	37	457
私 立 学 校 教 職 員 共 済	55	746	寡 婦 年 金		
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	44	170			
恩 給 5)			船 員 給 付	0	-
文 官	15	1,057	国 家 公 務 員 共 済 組 合	0	2,427
軍 人	644	776			
都 道 府 県 知 事 裁 定	15	1,095	公 務 災 害 給 付	0	-
船 員 保 険 (職 務 上)	国 家 公 務 員 共 済 組 合	0	2,169

1) 昭和61年度からの新年金制度の受給権者並びに厚生年金基金及び恩給の受給権者。 2) 厚生年金保険は、それぞれ併給している基礎年金分及び基金代行支給分を含む。 3) 普通恩給 4) 増加恩給及び傷病年金。 5) 扶助料及び傷病者遺族特別年金。 6) 特例老齡年金及び減額退職年金を含む。 7) 恩給財団年金を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

20-10 公的年金・恩給受給世帯数

(単位 1,000世帯)

年次	全世帯		#65歳以上の者のいる世帯		#高齢者世帯	
	総数	受給者のいる世帯	総数	受給者のいる世帯	総数	受給者のいる世帯
平成 2 年	40,273	13,945	10,816	10,457	4,195	3,981
7	40,770	15,367	12,695	12,245	5,616	5,284
12	45,545	18,632	15,647	15,114	6,261	6,016
16	46,323	20,852	17,864	17,262	7,874	7,588
17	47,043	21,686	18,532	17,898	8,349	8,010
18	47,531	20,798	18,285	17,547	8,462	8,082
19	48,023	22,129	19,263	18,514	9,009	8,644
20	47,957	22,628	19,777	19,091	9,252	8,910
21	48,013	23,164	20,125	19,464	9,623	9,292
22	48,638	23,897	20,705	19,894	10,207	9,758
23 1)	46,684	22,793	19,422	18,678	9,581	9,166

「国民生活基礎調査」(6月第1木曜日現在)による。高齢者世帯とは65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいい、平成7年以前は男65歳以上、女60歳以上の者のみで構成するか、又はこれらに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。平成7年の数値は兵庫県を除く。1) 岩手県、宮城県及び福島県を除く。
資料 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課世帯統計室「国民生活基礎調査」

20-11 国民健康保険

年度	適用状況(年度末)			保険給付状況 1)					
	保険者数 2)	世帯数 (1,000世帯)	被保険者数 3)	療養諸費		#診療費		その他	
				件数 (1,000件)	費用額 (10億円)	件数 (1,000件)	費用額 (10億円)	件数 (1,000件)	費用額 (10億円)
平成 12 年	3,408	23,747	47,628	373,148	7,544	281,000	6,496	3,735	125
17	2,001	27,014	51,627	506,431	9,695	354,284	7,879	5,526	134
21	1,888	21,935	39,098	566,522	11,079	379,476	8,774	3,688	110
22	1,888	21,914	38,769	566,453	11,329	373,654	8,991	3,671	114
23	1,881	21,838	38,313	573,262	11,585	375,688	9,120	3,456	108

年度	収支状況 (10億円)								
	収入	# 保険料 (税)	# 国庫 支出金	# 療養給付 費等 交付金	# 都道 府県 支出金	支出	# 保 険 給 付 費	収支 差額	基金等 保有額
平成 12 年	10,025	3,721	3,498	1,297	42	9,668	6,112	358	751
17	12,263	4,102	3,798	2,103	434	12,062	7,934	201	633
21	13,855	3,522	3,520	586	578	13,666	9,052	189	553
22	14,072	3,446	3,604	603	593	13,841	9,323	231	514
23	14,646	3,509	3,718	717	607	14,314	9,557	331	512

平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設され、75歳以上の者等が後期高齢者医療制度に移行した。1) 平成17年度以前は、老人保健による医療給付分を除く。2) 市町村(特別区を含む。)と国民健康保険組合分。3) 一般被保険者及び退職被保険者等。平成21年度以降の退職被保険者等は65歳未満の者。

資料 厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

20-12 全国健康保険協会管掌健康保険 (一般被保険者)

(単位 1,000人, 1,000件, 10億円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付決定状況					
			被保険者分			被扶養者分		
	被保険者数	被扶養者数	件数	金額	#医療給付2)	件数	金額	#医療給付2)
平成 17 年	19,156	16,493	177,339	2,124	1,891	162,194	1,686	1,593
22	19,580	15,265	197,133	2,395	2,125	173,757	1,900	1,782
23	19,631	15,246	200,401	2,443	2,173	176,823	1,935	1,822

年度	保険給付決定状況		収支状況 1)					
	高齢受給者分		収入	支出		準備金 3)		
	件数	金額		#保険料	#国庫補助金		#保険給付費	
平成 17 年	9,253	170	7,479	6,572	894	7,330	4,050	390
22	14,261	269	8,548	7,343	1,177	8,258	4,610	-49
23	14,440	275	8,803	7,508	1,277	8,540	4,700	215

平成17年度は、政府管掌健康保険（一般被保険者）。1) 健康保険法第3条第2項被保険者に係るものを含む。平成17年度は厚生保険特別会計健康勘定分、22年度以降は年金特別会計健康勘定分。2) 診療費、薬剤支給、高額療養費等の計。高齢受給者分の一部を含む。3) 平成17年度は事業運営安定資金。

資料 全国健康保険協会「事業年報」

20-13 全国健康保険協会管掌健康保険 (法第3条第2項被保険者)

(単位 1,000件, 100万円)

年度	適用状況 (年度末)					保険給付決定状況	
	印紙購入通帳数 (事業所数)	有効被保険者手帳所有者数			平均標準 賃金日額 (円)	被保険者分	
		総数	男	女		件数	金額
平成 17 年	2,007	15,393	11,487	3,906	12,577	143	2,284
22	1,291	11,716	9,805	1,911	13,236	82	1,293
23	1,172	11,917	10,196	1,721	13,570	75	1,349

年度	保険給付決定状況							
	#医療給付 1)		被扶養者分		#医療給付 1)		高齢受給者分 2)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 17 年	140	1,783	71	943	71	917	10	165
22	80	997	48	599	48	573	9	163
23	73	894	47	553	47	533	9	159

平成17年度は、政府管掌健康保険（法第3条第2項被保険者）。1) 診療費、薬剤支給、高額療養費等の計。高齢受給者分の一部を含む。2) 医療給付

資料 全国健康保険協会「事業年報」

20-14 組 合 管 掌 健 康 保 険

(単位 1,000人, 1,000件, 10億円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付決定状況					
			法定給付					
	被保険者数	被扶養者数	被保険者分			被扶養者分		
		件数	金額	#医療給付費1)	件数	金額	#医療給付費1)	
平成 17 年	15,054	15,065	133,859	1,495	1,339	157,145	1,422	1,340
22	15,574	14,035	150,947	1,721	1,509	166,988	1,592	1,483
23	15,553	13,951	153,060	1,768	1,550	168,864	1,616	1,511

年度	保険給付決定状況		収支状況					
	附加給付		収入	#国庫補助金		支出	#保 険 給付費	準備金・ 別途積立金等 (年度末)
	件数	金額		#保険料	#国庫補助金			
平成 17 年	2,647	84	6,345	5,907	6	5,784	3,108	4,687
22	2,497	92	7,178	6,240	40	6,818	3,537	4,126
23	2,372	89	7,492	6,624	42	7,122	3,618	3,887

1) 診療費、薬剤支給、高額療養費等の計。70~74歳の現物給付（療養の給付又は家族療養費）を除く。平成17年度は老人保健に係る給付分を除く。

資料 厚生労働省保険局「健康保険・船員保険 事業年報」 健康保険組合連合会「組合決算概況報告」

20-15 厚生年金保険

(単位 1,000人, 10億円)

年 度	厚生年金保険									
	適用状況 (年度末)					受給権者状況 (年度末)				
	事業所数 (1,000)	船 舶 所有者数	被保険 者 数	平均標準 報酬月額 (円)	計		老 齢 年 金		通算老齢年金 1)	
人 員					金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	
平成 17 年	1,643	5	33,022	313,204	25,110	25,343	11,523	18,133	8,591	2,307
22	1,744	5	34,411	305,715	31,982	27,436	14,413	19,312	11,856	2,540
23	1,740	5	34,515	304,589	33,034	27,874	14,840	19,596	12,352	2,600

年 度	厚生年金保険									
	受給権者状況 (年度末)					収支状況 3)				
	障害年金		遺族年金 2)		一時金裁定状況 (金額)	収入	#保険料		#国庫負担金	
人 員	金 額	人 員	金 額	支出			支出	支出		
平成 17 年	487	430	4,509	4,474	10	38,574	20,058	4,539	37,607	
22	541	446	5,170	5,120	25	40,406	22,725	8,433	40,115	
23	553	449	5,290	5,230	23	40,378	23,470	8,499	39,747	

年 度	厚生年金保険			厚生年金基金						
	収支状況 3)		年度末 積立金 5)	適用状況 (年度末)			給付状況			
	#保 険 給付費	#国年特会 〜繰入4)		基金数	事業所数	加入員数	平均標準 給与月額 (円)	年金給付(年度末) 受給 権者数	金額	一時金 給付 (金額)
平成 17 年	21,986	11,283	140,347	687	130,196	5,310	331,541	4,406	1,140	149
22	24,009	15,988	114,153	595	113,072	4,472	320,791	6,966	1,636	100
23	23,734	15,900	111,499	577	110,568	4,366	319,712	7,561	1,706	107

1) 特例老齢年金を含む。 2) 寡婦年金, かん夫年金, 遺児年金, 通算遺族年金を含む。 3) 平成17年度は厚生保険特別会計年金勘定, 22年度以降は年金特別会計厚生年金勘定。 4) 基礎年金勘定〜繰入。 5) 時価ベース
資料 厚生労働省年金局「厚生年金保険・国民年金事業年報」

20-16 国民年金

(単位 1,000人, 1,000件, 10億円)

年 度	被保険者数 (年度末)	納付率 (%) 1)	受給権者状況 (年度末)					
			旧法拠出制年金		基礎年金			
			件 数	金 額	件 数	金 額	#老齢基礎年金	
平成 17 年	32,826	67.1	4,664	1,880	19,729	13,470	11,875	
22	29,428	59.3	3,079	1,236	25,779	17,623	15,879	
23	28,822	58.6	2,755	1,104	26,895	18,345	16,575	

年 度	受給権者状況 (年度末)		死亡一時 金 給 付 (金額) 3)	特別会計 収入状況				年度末 積立金 4)
	老齢福祉年金 2)			基礎年金 勘 定	国民年金 勘 定	福祉年金 勘 定	業務勘定	
	件 数	金 額						
平成 17 年	47	19	6	18,430	6,117	21	425	9,677
22	8	3	6	23,003	4,705	6	508	7,739
23	5	2	6	23,917	4,673	5	520	7,903

1) 納付率 = (到来済納付月数 ÷ 納付対象月数) × 100 2) 老齢特別給付金を含む。 3) 旧法拠出制年金 4) 時価ベース

資料 厚生労働省年金局「厚生年金保険・国民年金事業年報」総務課「年金積立金運用報告書」

20-17 公務員共済組合・私立学校教職員共済

(単位 1,000人, 1,000件, 億円)

年 度	組 合 員 数 1)		被扶養者数 1)	1人当たり標準報酬月額(円) 1)		短期給付支給状況				
	短 期	長 期		短 期	長 期	計 4)		#保健給付		
	年 度 末					件数	金額	件数	金額 5)	
国 家 公 務 員 共 済 組 合										
平成 17 年	1,105	1,082	1,387	414,625	408,832	23,015	2,454	22,689	2,278	
22	1,074	1,055	1,234	417,119	408,814	22,849	2,520	22,577	2,328	
23	1,078	1,059	1,225	419,463	410,861	23,491	2,661	23,209	2,391	
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合										
平成 17 年	2,844	3,069	3,407 a)	365,184 a)	363,644	66,203	7,397	64,631	6,540	
22	2,942	2,878	3,083 a)	345,220 a)	345,446	69,450	8,078	68,492	7,017	
23	2,919	2,858	3,015 a)	342,646 a)	342,936	71,205	8,505	70,239	7,211	
私 立 学 校 教 職 員 共 済										
平成 17 年	475	448	369	379,602	369,808	9,454	1,034	9,242	937	
22	507	485	348	378,113	367,359	10,389	1,186	10,162	1,072	
23	514	492	349	376,762	366,072	10,744	1,244	10,521	1,109	
年 度	短期給付支給状況		長期給付支給状況 2)				長期給付年金受給権者状況(年度末) 3)		経理状況(収入金額)	
	#保健給付		件数	金額	#退職給付	#遺族給付	人員	金額	短期	長期
	#組合員分 6)									
	件数	金額								
国 家 公 務 員 共 済 組 合										
平成 17 年	8,059	850	5,649	16,693	13,062	3,497	984	17,621	5,398	21,845
22	8,159	844	6,703	16,817	12,823	3,867	1,178	17,852	5,505	20,612
23	8,523	887	6,895	16,665	12,630	3,909	1,210	17,876	5,809	20,218
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合										
平成 17 年	30,309	3,102	13,142	42,915	35,037	7,514	2,289	45,471	15,872	317,728
22	33,087	3,297	15,565	45,433	36,671	8,412	2,742	48,727	18,059	295,717
23	33,961	3,387	16,117	45,710	36,848	8,513	2,830	49,478	19,320	28,826
私 立 学 校 教 職 員 共 済										
平成 17 年	5,284	532	1,521	2,310	1,955	333	281	2,803	2,098	4,948
22	5,950	630	1,981	2,671	2,252	394	370	3,208	2,204	5,061
23	6,186	658	2,100	2,718	2,289	403	389	3,292	2,375	5,216

1) 継続組合員を含む。 2) 年金のほか、一時金も含む。 3) 私立学校教職員共済は受給者状況。 4) 法定給付と附加給付の計。 5) 私立学校教職員共済は支払基金審査費を含む。 6) 高額療養費を除く。 a) 給料月額資料 財務省主計局給与共済課「国家公務員共済組件事業統計年報」 総務省自治行政局公務員部福利課「地方公務員共済組合等事業年報」 日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

20-18 船 員 保 険

年 度	適 用 状 況 (年 度 末)							收 入 (億円) 2)	保 険 給 付 決 定 状 況	
	普 通 保 険			失 業 保 険			被 扶 養 者 数 (1,000人)		被 保 険 者 分	
	船 舶 所 有 者 数	被 保 険 者 数 (1,000人) 1)	平 均 標 準 報 酬 月 額 (円) 1)	船 舶 所 有 者 数	被 保 険 者 数 (1,000人)	平 均 標 準 報 酬 月 額 (円)			件 数 (1,000件)	金 額 (100万円)
平成 17 年	6,292	61	381,364	4,036	50	406,203	103	714	567	13,365
20	6,155	58	398,822	3,832	47	424,254	82	674	558	13,076
21	6,066	57	395,175	-	-	-	80	464	548	13,059

年 度	保 険 給 付 決 定 状 況				年 金 受 給 権 者 決 定 状 況 (年度末) 4)		一 時 金 給 付 決 定 状 況 (年度末) 4)		失 業 給 付 決 定 状 況 5)	
	被 保 険 者 分		被 扶 養 者 分		件 数	金 額 (100万円)	件 数	金 額 (100万円)	件 数	金 額 (100万円)
	#医 療 給 付 3)	件 数 (1,000件)	金 額 (100万円)	#医 療 給 付 3)						
平成 17 年	9,656	971	11,119	10,353	2,127	4,383	90	324	17,047	2,594
20	9,166	900	10,521	10,021	2,246	4,713	76	293	10,661	1,672
21	9,203	883	10,196	9,750	2,289	4,806	62	261	-	-

1) 強制適用のみ。 2) 平成21年は4月から12月分。 3) 診療費、薬剤支給、入院時食事療養・生活療養費、訪問看護療養費、療養費(高額療養費を含む)及び移送費の合計。高齢受給者分の一部を含む。 4) 経過的職務上給付を含む。 5) 移転に要する費用を除く。

資料 全国健康保険協会船員保険部「船員保険事業年報」

20-19 恩 給

区 分	文 官 恩 給 年 金			旧 軍 人 恩 給 年 金			都 道 府 県 知 事 裁 定 恩 給 年 金		
	平 成 17年度末	22年度末	23年度末	平 成 17年度末	22年度末	23年度末	平 成 17年度末	22年度末	23年度末
受 給 者 人 員 (1,000人)									
總 計	30	17	15	1,112	777	704	34	19	16
普 通 恩 給	4	2	2	269	118	94	8	3	3
増 加 恩 給	0	0	0	11	5	4	0	0	0
傷 病 年 金	0	0	0	20	10	8	-	-	-
特 例 傷 病 恩 給	-	-	-	1	0	0	-	-	-
普 通 扶 助 料	23	14	12	642	537	502	25	15	13
公 務 関 係 扶 助 料	3	1	1	146	87	76	1	0	0
傷 病 者 遺 族 特 別 年 金	0	0	0	23	20	19	0	0	0
受 給 年 金 額 (10億円)									
總 計	36	20	18	916	604	541	41	21	18
普 通 恩 給	7	4	4	174	75	60	11	4	4
増 加 恩 給	1	0	0	37	17	14	0	0	0
傷 病 年 金	0	0	0	26	12	10	-	-	-
特 例 傷 病 恩 給	-	-	-	1	1	0	-	-	-
普 通 扶 助 料	23	13	12	391	325	304	29	16	14
公 務 関 係 扶 助 料	5	3	2	276	163	141	1	1	1
傷 病 者 遺 族 特 別 年 金	0	0	0	12	11	10	0	0	0

資料 総務省人事・恩給局資料

20-20 農業者年金

(単位 10億円)

年 度	新 制 度				旧 制 度				脱退・死亡一時金 給付状況 2)	
	加入 者数 1)	被保 険者	受給権者 3)	60歳到達者等 4)	受給権者状況 1)		受給権者状況 1)			
					経営移譲年金 人数	年金額	農業者老齢年金 人数	年金額		
平成 17 年	81,713	63,382	124	18,207	571,507	78	487,252	81	966	0.4
22	98,984	54,041	10,192	34,751	440,553	72	357,718	65	784	0.4
23	102,153	52,222	13,484	36,447	410,836	70	329,996	61	774	0.4

1) 年度末現在 2) 未支給脱退一時金を含む。平成17年度は特例脱退一時金を含む。 3) 65歳以上の未裁定者を含む。
4) 60歳到達、国民年金2号・3号該当者、任意脱退、死亡などにより農業者年金の被保険者、受給権者でなくなった者。
資料 (独) 農業者年金基金「数字で見るのうねん」

20-21 雇 用 保 険

(単位 1,000人, 10億円)

年 度	一般及び短期雇用 特例雇用保険 1) 2)		日雇雇用保険		収 入 3)	一般求職者給付状況 (基本手当) 4)			日雇労働求職者 給付状況	
	適 用 事 業 所 数 (1,000)	被 保 険 者 数	日雇労働 被保険者 手帳 交 付 数 (1,000)	被 保 険 者 数 2)		初回受 給者数 2)	受給者 実人員 2)	支 給 総 額 2)	受給者 実人員 2)	支 給 総 額 2)
22	2,029	38,243	21	22	2,779	137	654	958	11	9
23	2,041	38,630	20	20	2,712	137	625	902	11	9

1) 高年齢継続雇用保険を含む。 2) 年度中の平均。 3) 労働保険特別会計雇用勘定収入 4) 延長給付を除く(所定給付日数分のみ)。

資料 厚生労働省職業安定局雇用保険課「雇用保険事業年報」 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

20-22 労働者災害補償保険

年 度	事 業 場 数 (年度末) (1,000)	労働者数 (年度末) (1,000人)	収 入 (億円) 1)	新規受 給者数 (1,000人)	保険給付支払状況 (億円)					
					計		#療養補償		#休業補償	
					件 数 (1,000件)	金 額	件 数 (1,000件)	金 額	件 数 (1,000件)	金 額
平成 17 年	2,631	49,185	13,969	608	5,411	7,723	3,156	2,051	656	1,154
22	2,622	52,488	11,386	575	5,288	7,445	3,084	2,012	608	1,037
23	2,628	52,742	11,610	615	5,348	7,508	3,153	2,089	606	1,031

災害とは業務災害及び通勤災害をいう。 1) 労働保険特別会計労災勘定収入

資料 厚生労働省労働基準局「労働者災害補償保険事業年報」 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

20-23 公務災害補償費支払状況

年 度	国家公務員災害補償 1) 2)					地方公務員災害補償 2)				
	件 数 (1,000件)	総 額 (億円)	#療養 補償	#休業 補償	#遺族補 償年金	件 数 (1,000件)	総 額 (億円)	#療養 補償	#休業 補償3)	#遺族補 償年金
22	8	73	16	5	36	39	199	66	7	83
23	9	72	16	5	35	37	196	66	6	85

1) 一般職の国家公務員に対するもの。 2) 通勤災害、一時金を含む。 3) 特別補償経理を含む。

資料 人事院職員福祉局補償課「国家公務員災害補償統計」 地方公務員災害補償基金「常勤地方公務員災害補償統計」

20-24 介護保険

(単位 人数 1,000人, 金額 10億円)

年 度	適用状況 1)			要介護(要支援)認定者 1)				居宅介護(介護予防)サービス受給者 2)3)			
	第1号被保険者のいる世帯数(1,000)	第1号被保険者数		総 数	第1号被保険者		第2号被保険者		総 数	第1号被保険者	
		65~75歳未満	75歳以上		要支援	要介護	要支援	要介護		要支援	要介護
平成 17年	18,544	14,125	11,753	4,323	706	3,469	12	136	30,997	5,428	24,444
22 6)	20,820	14,822	14,277	5,062	1,299	3,609	33	122	36,228	9,411	25,118
23	21,321	15,055	14,724	5,306	1,366	3,784	33	123	38,286	10,933	26,610

年 度	居宅介護(介護予防)サービス受給者 2)3)		地域密着型(介護予防)サービス受給者 3)				施設介護サービス受給者 3)4)				
	第2号被保険者		総 数	第1号被保険者		第2号被保険者		総 数	第1号被保険者		
	要支援	要介護		要支援	要介護	要支援	要介護		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
平成 17年	73	1,051	-	-	-	-	9,443	4,432	3,376	1,475	
22 6)	224	974	3,171	65	3,064	1	41	10,106	5,167	3,822	
23	240	1,003	3,534	75	3,412	1	47	10,263	5,320	3,880	

年 度	施設介護サービス受給者 3)4)			保 険 給 付 3)					
	第2号被保険者			介護給付・予防給付					
	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	居宅(介護予防)サービス			地域密着型(介護予防)サービス		
件数(1,000)				費用額	給付費	件数(1,000)	費用額	給付費	
平成 17年	49	65	46	88,620	3,233	2,937	-	-	-
22 6)	56	77	27	104,407	3,899	3,546	3,243	693	624
23	60	79	24	110,902	4,158	3,783	3,619	778	701

年 度	保 険 給 付 3)								
	介護給付・予防給付			特定入所者介護(介護予防)サービス費 5)				高額介護(介護予防)サービス費	
	施設サービス			食 費		居住費(滞在費)			
件数(1,000)	費用額	給付費	件数(1,000)	給付費	件数(1,000)	給付費	件数(1,000)	給付費	
平成 17年	9,660	3,077	2,721	a)3,020	a)74	a)845	a)11	6,917	51
22 6)	10,243	2,963	2,670	8,726	209	3,095	56	12,461	129
23	10,381	3,005	2,710	9,206	220	3,479	64	13,320	135

1) 年度末現在 2) 平成17年度は居宅介護(支援)サービス受給者。 3) 当該年の3月から翌年2月サービス分までの累計。 4) 平成22年度以降は、同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者を1人と計上するが、合計には1人としているため、3施設の合計と総数が一致しない。 5) 平成17年度は特定入所者介護(支援)サービス費。 6) 東日本大震災の影響により、福島県の一部を除く。 a) 10月サービス分から2月サービス分までの累計。
資料 厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告年報」

20-25 居宅サービスと地域密着型サービス事業所数

年 次	居 宅 サ ー ビ ス 事 業 所								
	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション		短期入所生活介護	短期入所療養介護	
					介護老人保健施設	医療施設		介護老人保健施設	医療施設
平成 17年	20,618	2,402	5,309	17,652	3,185	2,908	6,216	3,220	2,293
22 2)	20,805	2,021	5,119	22,738	3,081	2,796	7,096	3,197	1,436
23 2)3)	21,315	2,002	5,212	24,381	3,185	2,763	7,515	3,328	1,398

年 次	居 宅 サ ー ビ ス 事 業 所				地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 事 業 所				
	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	居宅介護支援	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護 1)	地域密着型特定施設入居者生活介護
平成 17年	...	6,317	...	27,304	7,084	...
22 2)	2,974	5,202	5,312	27,158	98	3,122	2,113	8,942	133
23 2)3)	3,165	5,212	5,336	27,705	103	3,254	2,486	9,484	152

「介護サービス施設・事業所調査」(10月1日現在)による。平成18年4月の「改正介護保険法」の施行により、新たに地域密着型サービスが設けられた。 1) 平成17年は居宅サービス事業。 2) 調査方法等の変更による回収率変動の影響を受けているため、前年以前とは接続しない。 3) 宮城県及び福島県の一部の地域を除く。
資料 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「介護サービス施設・事業所調査」

20-26 都道府県別介護保険施設

都道府県	介護老人福祉施設			介護老人保健施設			介護療養型医療施設		
	施設数	定員	在所者数 (9月末)	施設数	定員	在所者数 (9月末)	施設数	定員	在院者数 (9月末)
平成 22 年	5,676	403,313	396,356	3,382	306,642	282,645	1,770	78,202	73,405
23	5,953	427,634	420,827	3,533	318,091	293,432	1,711	75,991	71,377
北海道	285	20,110	19,786	163	14,562	13,595	91	5,409	5,141
青森	82	4,808	4,771	60	5,204	4,883	23	933	879
岩手	92	5,795	5,834	58	5,340	5,056	20	514	498
宮城	78	4,828	4,785	46	4,411	4,142	8	371	300
秋田	97	5,933	5,844	50	4,873	4,568	6	235	228
山形	83	6,718	6,684	39	3,631	3,380	8	233	209
福島	93	6,408	6,473	59	5,491	4,940	18	624	586
茨城	167	10,656	10,452	101	9,101	8,329	33	1,164	1,075
栃木	103	5,892	5,862	60	5,298	4,948	8	578	588
群馬	121	7,637	7,485	78	5,886	5,340	19	886	834
埼玉	261	21,287	20,643	134	13,869	12,681	29	2,451	2,358
千葉	216	15,054	14,631	124	12,205	11,254	34	2,004	1,866
東京都	390	35,137	34,276	152	15,916	14,419	71	6,001	5,808
神奈川県	289	25,386	24,893	160	17,214	15,996	37	2,509	2,371
新潟	155	11,603	11,522	98	10,000	9,304	28	1,821	1,715
富山	66	5,184	5,070	45	4,122	3,809	38	2,057	2,042
石川	63	5,350	5,250	42	3,873	3,603	27	1,193	1,093
福井	53	3,992	3,910	34	3,032	2,848	27	714	659
山梨	50	3,084	3,023	30	2,729	2,495	6	203	172
長野	131	9,022	8,854	89	7,383	6,514	38	1,369	1,238
岐阜	103	7,818	7,726	64	5,952	5,366	25	667	571
静岡県	183	13,798	13,715	92	9,585	8,827	32	2,660	2,515
愛知	197	17,410	17,208	156	15,849	14,623	55	2,996	2,809
三重	105	6,533	6,397	63	5,882	5,464	27	1,102	1,029
滋賀	61	4,189	4,132	29	2,434	2,177	10	513	464
京都	132	9,171	9,079	60	5,919	5,430	32	2,930	2,861
大阪	328	25,383	25,006	173	16,408	15,109	60	3,226	3,100
兵庫県	265	18,635	18,286	147	13,736	12,540	50	2,479	2,370
奈良	69	5,191	5,109	36	3,215	2,903	11	845	781
和歌山	74	4,766	4,627	38	3,149	2,947	17	626	588
鳥取	34	2,691	2,699	40	2,834	2,648	8	344	306
島根	79	4,666	4,627	32	2,270	2,031	16	435	363
岡山	116	7,994	7,911	77	6,131	5,684	34	970	859
広島	157	9,737	9,685	99	8,044	7,233	76	3,013	2,793
山口	85	5,997	5,931	65	4,724	4,424	37	2,448	2,289
徳島	56	3,207	3,156	50	3,939	3,735	50	1,370	1,282
香川	76	4,384	4,291	50	3,668	3,467	36	811	705
愛媛	91	5,463	5,418	64	5,056	4,723	49	1,428	1,356
高知	51	3,428	3,361	30	1,994	1,780	50	2,140	2,024
福岡	213	14,807	14,596	155	13,279	12,490	96	4,561	4,325
佐賀	53	3,283	3,301	35	2,673	2,522	28	1,074	1,014
長崎	106	6,138	6,090	54	4,491	4,236	62	1,244	1,069
熊本	114	7,303	7,143	85	6,077	5,540	92	2,873	2,652
大分	70	4,739	4,572	64	4,519	4,273	62	815	681
宮崎	73	4,532	4,463	39	2,869	2,586	41	1,291	1,165
鹿児島	137	8,692	8,479	74	5,619	5,142	67	1,292	1,203
沖縄	50	3,795	3,771	40	3,635	3,428	19	569	543

「介護サービス施設・事業所調査」(10月1日現在)による。調査方法等の変更による回収率変動の影響を受けているため、前年とは接続しない。平成23年は、東日本大震災の影響により、宮城県及び福島県内の一部の地域を除く。

資料 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「介護サービス施設・事業所調査」

20-27 後期高齢者医療費と医療給付費

年 度	被保険者数 1)		後期高齢者医療費 2)		1人当たり後期高齢者医療費		医療給付費		後期高齢者医療費の国民医療費に対する割合 (%)
	(1,000人)	対前年度比 (%)	(億円)	対前年度比 (%)	(円)	対前年度比 (%)	(億円)	#高額療養費	
平成 2 年	9,732	3.9	59,269	6.6	608,983	2.6	57,331	-	28.8
7	11,853	4.5	89,152	9.3	752,169	4.6	84,525	-	33.1
12	14,778	4.2	111,997	-5.1	757,856	-8.9	103,469	0	37.2
17	14,176	-4.5	116,444	0.6	821,405	5.3	106,531	3,405	35.1
21 3)	13,616	3.2	120,108	5.2	882,118	2.0	109,673	4,197	33.4
22	14,060	3.3	127,213	5.9	904,795	2.6	116,562	4,611	34.0
23	14,484	3.0	132,991	4.5	918,206	1.5	122,080	4,828	...

後期高齢者医療制度による。後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で障害認定を受けた者）。当該年の3月から翌年2月までの期間。平成17年度以前は、老人保健法による老人医療受給対象者に係るもの。平成14年10月から19年10月にかけて、老人医療受給対象者の年齢は70歳以上から75歳以上へ段階的に引き上げられた。1) 各年度における各月末平均。2) 一部負担金、食事療養・生活療養の標準負担額及び老人訪問看護に係る基本利用料を含む。3) 制度が異なるため、平成17年度以前とは接続しない。

資料 厚生労働省保険局「後期高齢者医療事業年報」

20-28 後期高齢者診療費の状況

(単位 1,000件, 1,000日, 100万円)

年 度	診療費計			入 院		
	件 数	日 数	費用額	件 数	日 数	費用額
平成 7 年度	188,270	789,789	7,590,966	10,870	234,523	3,888,261
12	262,082	900,303	9,463,956	11,962	232,684	4,856,812
17	261,552	814,858	9,444,140	12,332	233,782	5,286,740
21 1)	257,229	743,272	9,567,199	11,941	223,844	5,559,387
22	259,901	758,261	10,162,963	12,396	230,502	5,999,381
23	269,284	768,351	10,540,878	12,543	231,832	6,216,953
年 度	入 院 外			歯 科		
	件 数	日 数	費用額	件 数	日 数	費用額
平成 7 年度	164,302	515,117	3,431,883	13,098	40,149	270,822
12	229,559	610,343	4,187,144	20,561	57,276	420,000
17	226,884	525,189	3,772,573	22,336	55,887	384,826
21 1)	222,009	465,272	3,638,053	23,279	54,155	369,759
22	222,458	470,168	3,765,447	25,047	57,591	398,136
23	229,546	475,274	3,897,968	27,195	61,245	425,957

後期高齢者医療制度による。後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で障害認定を受けた者）。当該年の3月から翌年2月までの期間。平成17年度以前は、老人保健法による老人医療受給対象者に係るもの。平成14年10月から19年10月にかけて、老人医療受給対象者の年齢は70歳以上から75歳以上へ段階的に引き上げられた。1) 制度が異なるため、平成17年度以前とは接続しない。

資料 厚生労働省保険局「後期高齢者医療事業年報」

20-29 児童福祉

(単位 1,000件)

年度	児童相談所 1)								
	経路別受付件数								
	計	#都道府県・市町村 6)	#児童福祉施設等	#警察等	#保健所	#学校等	#家族・親戚	#近隣・知人	#児童本人
平成 17 年	350	101	30	13	5	15	156	7	9
22	371	114	19	22	3	13	162	17	6
23	386	122	19	24	3	14	164	19	6

年度	児童相談所 1)								
	相談の種類別受付件数 5)								
	計	#養護	#肢体不自由	#視聴覚・言語発達障害等	#知的障害	#ぐ犯行為等	#触法行為等	#性格行動	#育児・しつけ
平成 17 年	350	75	7	18	115	9	8	34	9
22	371	101	6	15	133	9	9	28	8
23	386	109	5	15	139	9	8	28	9

年度	児童相談所 1)						福祉事務所 2)		
	対応件数						未対応件数 (年度末現在)	計	処理の種類別処理件数
	計	#面接指導 7)	#児童福祉司・児童委員の指導	#訓戒・誓約	#児童福祉施設入所	#里親委託			
平成 17 年	350	286	4	1	17	1	24	565	10
22	374	303	5	2	11	2	19	551	12
23	385	312	5	1	10	2	24	566	11

年度	福祉事務所 2)								
	処理の種類別処理件数			受付経路別処理件数					
	#施設入所	#児童相談所へ送致・通知等	#他の機関にあつせん・紹介	#発見	#児童委員から通告	#児童相談所から送致・委嘱	#学校から相談	#家族・親戚から相談	#本人から相談
平成 17 年	8	12	15	5	7	17	38	343	74
22	7	6	18	5	5	16	35	306	80
23	8	6	17	6	5	17	38	306	77

年度	家庭児童相談室における相談件数								
	計	性格・生活習慣等	知能・言語	学校生活等	非行	家族関係	環境福祉	障害	その他
平成 17 年	974	88	95	148	17	297	185	68	76
22	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	-	-	-	-	-	-	-	-	-

年度	身体障害児童育成医療給付支給状況 3)					未熟児養育医療給付支給状況 4)			
	給付決定件数	支払決定金額 (100万円)				給付決定件数	費用額 (100万円)		
		総額	公費負担	社会保険負担 8)	自己負担		総額	公費負担 9)	社会保険負担
平成 17 年	69	60,824	5,077	54,901	846	31	70,455	5,797	64,658
22	a) 54	a) 46,583	a) 3,319	a) 42,846	a) 418	30	92,059	8,183	83,876
23	54	a) 47,754	a) 3,519	a) 43,818	a) 418	30	93,152	6,918	86,234

1) 平成22年度は東日本大震災の影響により、福島県を除く。 2) 平成22, 23年度は東日本大震災の影響により、福島県(郡山市及びいわき市以外)を除く。 3) 平成22年度は東日本大震災の影響により、岩手県(盛岡市以外)の一部、宮城県(仙台市以外)及び福島県(郡山市及びいわき市以外)を除く。 4) 平成22年度は東日本大震災の影響により、福島県(郡山市及びいわき市以外)を除く。 5) 当該年度中に相談種別が決定した件数。 6) 児童相談所, 児童委員, 福祉事務所, 保健センター, その他都道府県・市町村の関係機関。 7) 他の機関にあつせんを含む。 8) 平成17年度は結核予防法による負担を含む。 9) 自己負担額を含む。 a) 3月から翌年2月診療分まで。

資料 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「福祉行政報告例」

20-30 児童扶養手当・特別児童扶養手当・障害児福祉手当受給者数

年度末	児童扶養手当 1)									
	総数	#新規認定者2)	母子世帯	#生別母子世帯	#未婚の母子世帯	父子世帯	#生別父子世帯	#未婚の父子世帯	その他の世帯	
平成 17 年	936,579	128,852	914,244	826,280	70,543	22,335	
22 3)	1,055,181	189,830	969,973	870,223	85,292	55,389	49,137	458	29,819	
23 4)	1,070,211	139,547	977,578	873,204	88,625	61,584	53,869	570	31,039	

年度末	特別児童扶養手当					障害児福祉手当等 2)		
	総数	支給対象障害児数				障害児手当	特別障害者手当	福祉手当(経過措置分)
		計	身体障害	精神障害	重複障害			
平成 17 年	163,670	168,819	59,834	105,987	2,998	60,728	105,647	12,323
22 3)	190,162	198,240	59,865	134,684	3,691	65,369	115,774	7,227
23 4)	195,838	204,671	59,530	141,080	4,061	65,089	117,151	6,486

1) 平成22年度から、父子世帯の父を支給対象とした。 2) 月分報告の累計。 3) 東日本大震災の影響により、児童扶養手当は福島県(郡山市及びいわき市以外)、特別児童扶養手当は福島県、障害児福祉手当等は宮城県を除く。 4) 東日本大震災の影響により、児童扶養手当は福島県(郡山市及びいわき市以外)、特別児童扶養手当及び障害児福祉手当等は福島県を除く。

資料 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「福祉行政報告例」

20-31 児童手当受給者数、支給対象児童数と支給額

年度区	総数	受給者数			支給対象児童数	支給額(100万円)
		支給対象となる子ども数別				
		1人	2人	3人以上		
平成 17 年 度	7,484,532	5,565,404	1,729,326	189,802	9,603,648	624,875
22 1)	13,780,846	10,021,427	3,245,485	513,833	18,097,149	2,285,323
23	13,492,145	9,945,675	3,079,040	467,430	17,543,764	1,821,180
0歳から3歳未満	2,942,120	2,685,795	251,380	4,945	3,203,641	337,348
3歳以上小学校修了前	7,267,083	4,304,167	2,507,913	455,003	10,722,099	1,109,038
小学校修了後中学校修了前	3,282,942	2,955,713	319,747	7,482	3,618,024	374,794
市町村支給分	12,332,769	9,116,729	2,796,713	419,327	16,002,655	1,664,790
0歳から3歳未満	2,687,616	2,456,788	227,044	3,784	2,922,349	309,260
3歳以上小学校修了前	6,657,623	3,966,626	2,281,148	409,849	9,792,613	1,014,547
小学校修了後中学校修了前	2,987,530	2,693,315	288,521	5,694	3,287,693	340,984
被用者	9,240,662	6,808,708	2,134,542	297,412	11,989,715	998,521
0歳から3歳未満	2,077,534	1,903,294	171,618	2,622	2,254,465	238,171
3歳以上小学校修了前	4,977,606	2,928,155	1,758,408	291,043	7,337,553	760,350
小学校修了後中学校修了前	2,185,522	1,977,259	204,516	3,747	2,397,697	...
非被用者	3,092,107	2,308,021	662,171	121,915	4,012,940	325,286
0歳から3歳未満	610,082	553,494	55,426	1,162	667,884	71,089
3歳以上小学校修了前	1,680,017	1,038,471	522,740	118,806	2,455,060	254,197
小学校修了後中学校修了前	802,008	716,056	84,005	1,947	889,996	...
公務員分	1,159,376	828,946	282,327	48,103	1,541,109	156,389
0歳から3歳未満	254,504	229,007	24,336	1,161	281,292	28,088
3歳以上小学校修了前	609,460	337,541	226,765	45,154	929,486	94,491
小学校修了後中学校修了前	295,412	262,398	31,226	1,788	330,331	33,810

9月未現在。平成22年度以前は2月末現在。制度改正により、支給対象年齢は平成16年4月に小学校第3学年修了前、18年4月に小学校修了前、22年4月に中学校修了前に拡充。 1) 東日本大震災の影響により、地方公務員分のデータについて、岩手県大槌町及び宮城県南三陸町の一部を除く。支給額は、平成22年4月から23年1月まで。

資料 厚生労働省雇用均等・児童家庭局「子ども手当事業年報」

20-32 身体障害者の更生援護状況

年度	身体障害者手帳交付台帳登載数 (1,000人)								
	総数 (年度末)	#新 規 交付数 (年度中)	18歳未満	18歳 以上	視 障 害	聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 害	音 声 ・ 言 語 ・ そ し ゃ く 機 能 障 害	肢 体 不 自 由	内部障害
平成 17 年	4,795	364	109	4,686	389	444	58	2,671	1,233
22 2)	5,109	360	107	5,002	372	450	60	2,819	1,410
23 3)	5,207	359	108	5,099	369	453	62	2,869	1,454
年度	障害者自立支援 (1,000件)								
	自立支援医療 (更生医療)			補装具			修理		
	給付決定 件数	支払決定金額 (100万円) 1)	#公費 負担額	決 定 件 数	総 額 (100万円)	#公費 負担額	決定件数	総 額 (100万円)	#公費 負担額
平成 17 年	205	555,003	23,420	1,425	26,785	24,032	121	3,863	3,595
22 2)	262	587,324	129,636	164	21,586	20,605	120	5,269	5,075
23 3)	285	613,324	139,536	164	21,306	20,457	122	5,358	5,170

1) 平成22年度以降は、3月から翌年2月診療分まで。 2) 東日本大震災の影響により、身体障害者手帳交付台帳登載数は福島県（郡山市及びいわき市以外）及び仙台市、障害者自立支援は岩手県（盛岡市以外）の一部、宮城県（仙台市以外）及び福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。 3) 東日本大震災の影響により、障害者自立支援は福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。

資料 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「福祉行政報告例」

20-33 障害者更生相談所における相談件数

年度	取扱 実人員 (1,000人) 1)	相談件数 (1,000件)										
		総数	自立支援 医 療 (更生医療)	補装具	身 体 障 害 者 手 帳 2)	職 業	施 設	職 親 委 託 3)	医 療 保 健	生 活	教 育	そ 他
平成 17 年	271	269	121	99	34	0	2	-	-	1	-	11
22 4)	277	266	108	96	48	1	3	-	-	2	-	9
23	281	266	107	98	46	1	3	-	-	2	-	10
平成 17 年	71	85	-	-	52	3	4	0	2	9	1	14
22 4)	80	93	-	-	59	3	3	0	3	10	1	13
23	86	99	-	-	64	3	4	0	3	10	2	13

1) 月ごとの実人員の合計。 2) 知的障害者は療育手帳。 3) 生活指導及び技能習得訓練等を受けるための職親委託に関する相談。 4) 東日本大震災の影響により、福島県を除く。 5) 満18歳以上。

資料 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「福祉行政報告例」

20-34 市町村における障害者相談支援件数

年度	実人員 (1,000人) 1)	相談支援件数 (1,000件)						
		総数	福 祉 サ ー ビ ス の 利 用 等	障 害 や 病 状 の 理 解	健 康 ・ 医 療	不 安 の 解 消 ・ 情 緒 安 定	保 育 ・ 教 育	そ 他
平成 21 年	910	6,099	1,637	338	546	844	117	
22 2)	990	6,572	1,834	343	643	883	128	
23	1,068	7,476	2,118	409	750	1,002	144	
年度	相談支援件数 (1,000件)							
	家族関係・ 人間関係	家計・ 経 済	生活技術	就 労	社会参加・ 余暇活動	権利擁護	その他	
平成 21 年	391	307	563	323	330	58	645	
22 2)	423	324	585	319	329	67	695	
23	479	373	640	341	376	73	770	

1) 継続的な相談支援を行っている（行った）障害者等の人数。 2) 東日本大震災の影響により、岩手県（盛岡市以外）の一部、宮城県（仙台市以外）及び福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。

資料 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「福祉行政報告例」

20-35 生活保護法による被保護実世帯数と実人員 (月平均)

(単位 1,000)

年 度	総 数	現 に 保 護 を 受 け た 世 帯									
		世 帯 類 型 別 被 保 護 世 帯 数						再 掲		世 帯 の 世 帯 主 が	
		高 齢 者 世 帯	母 子 世 帯	障 害 者 世 帯	傷 病 者 世 帯	そ の 他 の 世 帯	医 療 扶 助 単 給 世 帯	単 身 者 世 帯	常 用 勤 労 者	日 雇 労 働 者	
平成 17 年	1,042	452	91	117	273	107	79	766	71	15	
22	1,410	604	109	157	308	227	70	1,061	107	23	
23	1,498	636	113	169	319	254	69	1,130	118	24	

年 度	現 に 保 護 を 受 け た 世 帯					保 護 停 止 中 の 世 帯	保 護 開 始		保 護 廃 止	
	勞 働 力 類 型 別 被 保 護 世 帯 数						世 帯 数	人 員	世 帯 数	人 員
	働 いて いる 世 帯		世 帯 主 は 働 いて いる が 世 帯 員 が 働 いて いる 世 帯	働 いて いる 者 の いない 世 帯	保 護 開 始					
内 職 者	そ の 他 の 就 業 者	世 帯 数			人 員	世 帯 数	人 員	世 帯 数	人 員	
平成 17 年	7	12	25	909	2	18	25	15	19	
22	8	15	34	1,219	5	26	36	16	21	
23	8	17	37	1,288	6	23	32	17	22	

年 度	被 保 護 実 人 員	保 護 率 (人 口 1,000 に つ き) 1)	扶 助 の 種 類 別 人 員 2)							
			生 活	住 宅	教 育	介 護	医 療	出 産	生 業	葬 祭
平成 17 年	1,476	11.6	1,320	1,194	136	164	1,208	0	29	2
22	1,952	15.2	1,767	1,635	155	228	1,554	0	53	3
23	2,067	16.2	1,872	1,742	159	248	1,657	0	56	3

1) 1 か月平均の被保護実人員を10月1日現在の国勢調査人口又は推計人口で除した。 2) 複数の扶助を受けている者が重複計上されている。

資料 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「福祉行政報告例」

20-36 都道府県別生活保護法による被保護実世帯数と実人員 (月平均)

都道府県	被 保 護 実 世 帯 数	被 保 護 実 人 員	保 護 率 (人 口 1,000 に つ き) 1)	都道府県	被 保 護 実 世 帯 数	被 保 護 実 人 員	保 護 率 (人 口 1,000 に つ き) 1)
平 成 23 年 度	1,498,375	2,067,244	16.2	三 重	12,751	17,654	9.6
北 海 道	115,876	166,384	30.3	滋 賀	7,334	10,756	7.6
青 森 県	22,472	29,694	21.8	京 都	40,929	60,435	23.0
岩 手 県	10,511	14,844	11.3	大 阪	215,290	296,977	33.5
宮 城 県	19,044	27,399	11.8	兵 庫	72,457	103,173	18.5
秋 田 県	11,393	15,556	14.5	奈 良 県	22,648	32,703	23.4
山 形 県	5,418	6,968	6.0	和 歌 山	11,212	14,489	14.6
福 島 県	13,667	18,569	9.3	鳥 取 県	4,904	6,932	11.8
茨 城 県	18,157	24,420	8.3	島 根 県	4,314	5,830	8.2
栃 木 県	14,763	19,983	10.0	島 岡 県	8,988	12,661	6.5
群 馬 県	10,204	13,219	6.6	広 島 県	32,799	47,343	16.6
埼 玉 県	61,010	86,525	12.0	山 口 県	12,747	17,093	11.9
千 葉 県	53,082	72,748	11.7	徳 島 県	10,716	14,776	18.9
東 京 都	209,264	275,525	20.9	香 川 県	8,172	11,467	11.6
神 奈 川 県	105,846	147,635	16.3	愛 媛 県	16,264	21,133	14.9
新 潟 県	14,080	19,203	8.1	高 知 県	15,279	20,778	27.4
富 山 県	2,952	3,429	3.2	福 岡 県	90,386	128,352	25.3
石 川 県	5,703	6,934	5.9	佐 賀 県	5,810	7,668	9.1
福 井 県	2,801	3,565	4.4	長 崎 県	20,791	29,825	21.0
山 梨 県	4,427	5,565	6.5	熊 本 県	17,220	23,565	13.0
長 野 県	8,429	11,104	5.2	大 分 県	15,316	20,217	17.0
岐 阜 県	8,759	11,292	5.5	宮 崎 県	12,655	17,010	15.0
静 岡 県	20,758	27,794	7.4	鹿 児 島 県	23,057	31,913	18.8
愛 知 県	56,177	75,296	10.2	沖 縄 県	21,550	30,844	22.0

1) 1 か月平均の被保護実人員を10月1日現在の推計人口で除した。

資料 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「福祉行政報告例」

20-37 生活保護費

(単位 10億円)

年度	総額	扶助費								施設・委託事務費
		生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭	
平成 17 年	2,629	849	327	12	47	1,347	0	6	5	35
21	3,007	1,016	443	17	61	1,451	0	12	7	-
22	3,330	1,155	500	20	66	1,570	1	11	7	-

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

20-38 婦人相談所・婦人相談員活動状況

年度	受付件数							処理済実人員			
	総数	都道府県		市の 婦人 相談員	経路別			総数	# 福祉 事務所 へ移送	# 助言 ・指導 のみ	
		婦人 相談所	婦人相談所 以外の 事務所の 婦人相談員		# 本 自 身	# 福 祉 事 務 所	# 社 会 福 祉 施 設 等				# 縁 故 者 ・ 知 人
平成 17 年	249,382	142,913	18,105	88,364	193,508	11,989	2,547	10,714	249,699	4,092	204,804
22 1)	273,208	147,878	15,209	110,121	205,859	13,797	3,338	10,309	273,194	3,683	220,258
23	288,313	150,623	16,892	120,798	219,539	13,288	3,095	9,634	287,755	3,263	235,530

1) 東日本大震災の影響により、宮城県の一部及び福島県を除く。

資料 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「福祉行政報告例」

20-39 社会福祉行政機関と民生（児童）委員

年度	福祉事務所数 1)		身体障害者更生 相談所数 1)	知的障害者更生 相談所数 1)	児 童 相談所数 1) 2)	民 生 (児童) 委員数 (1,000人) 3)	民生(児童)委員の 活動件数(1,000件) 4)		
	都道府県	市区町村					相談・ 支 援	内 容 別	
								#健康・ 保健医療	#子どもの 地域生活
平成 17 年	293	934	74	75	187	227	7,849	688	545
22	214	1,023	78	80	204	225	7,136	535	625
23	214	1,030	80	82	206	230	7,108	510	613
年度	民 生 (児 童) 委 員 の 活 動 件 数 (1,000 件) 4)								
	相 談 ・ 支 援								
	内 容 別				分 野 別				
#子どもの 教育・ 学校生活	#生活費	#家族関係	#生活環境	#高 齢 者 に 関 する こ	#障 害 者 に 関 する こ	#子 ども に 関 する こ	その 他 の 活 動	#行 事 ・ 事 業 ・ 会 議 へ の 参 加 協 力	
平成 17 年	449	429	312	323	4,283	567			1,397
22	416	309	244	311	3,925	417	1,441	24,518	5,742
23	412	286	236	319	3,936	405	1,427	26,545	6,016

1) 4月1日現在 2) 平成17年度は5月1日現在。 3) 年度未現在 4) 平成22年度は東日本大震災の影響により、岩手県(盛岡市以外)、宮城県の一部、福島県(郡山市及びいわき市以外)を除く。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「福祉行政報告例」

20-40 社会福祉施設の概況

施設	平成22年		23年				
	施設数	在所者数	施設数	#公営	定員 1)	在所者数	従事者数 2)
保護施設	297	19,745	294	32	20,239	19,342	6,233
救護施設	188	17,375	184	19	16,885	16,824	5,802
更生施設	19	1,457	21	4	1,911	1,651	286
医療施設	60	...	58	2
授産施設	20	482	20	6	623	439	107
宿所施設	10	431	11	1	a) 820	428	37
老人福祉施設	4,858	136,230	4,827	930	145,972	136,029	40,446
# 養老施設	909	58,054	893	199	60,752	56,381	15,847
軽費老人福祉施設	1,964	78,176	2,001	19	85,220	79,648	18,380
障害者支援施設	1,985	-	1,933	712	-	-	6,220
障害者支援施設	3,764	71,162	4,263	126	141,048	105,317	71,572
障害者支援施設	1,204	69,597	1,661	43	94,405	103,724	62,278
地域活動支援施設	2,410	-	2,446	82	44,702	-	8,974
福祉活動支援施設	150	1,565	156	1	1,941	1,593	320
身体障害者更生支援施設	498	19,322	286	5	11,768	10,743	5,857
# 身体障害者更生支援施設	36	1,585	19	2	1,166	810	377
身体障害者療護施設	190	9,977	106	-	5,834	5,694	3,913
身体障害者授産施設	204	6,511	122	3	3,821	3,488	1,264
身体障害者福祉施設	11	292	8	-	405	248	179
知的障害者支援施設	2,001	90,831	1,127	46	50,617	50,827	20,975
# 知的障害者授産施設	971	53,059	530	28	29,114	28,690	13,728
知的障害者更生施設	887	35,000	518	18	19,702	20,619	6,853
知的障害者通所施設	73	1,560	54	-	1,333	1,124	269
精神障害者社会復帰施設	504	9,124	366	7	7,572	6,288	2,134
身体障害者社会参加支援施設	337	...	318	49	360	...	2,758
# 身体障害者福祉施設	182	-	165	32	-	-	1,259
補装字	18	-	17	5	-	-	150
点字	73	-	73	10	-	-	617
婦人福祉施設	47	521	45	20	1,275	411	364
児童福祉施設	31,623	2,127,760	31,599	15,837	2,144,248	2,157,692	523,339
# 助産施設	413	...	403	192	b) 3,895
乳母子生活支援施設	125	3,136	127	6	3,823	3,035	4,088
母子生活支援施設	262	c) 10,006	259	65	d) 5,240	c) 10,042	1,972
児童養護施設	21,681	2,056,845	21,751	9,487	2,059,667	2,084,136	447,013
知的障害児施設	582	29,975	578	15	33,782	29,214	15,575
知的障害児施設	454	17,893	481	128	19,002	19,429	10,743
知的障害児施設	19	262	19	3	397	261	240
知的障害児施設	23	912	23	7	788	893	277
知的障害児施設	145	4,662	162	76	7,564	4,895	5,487
知的障害児施設	116	11,004	133	24	13,289	12,771	17,737
知的障害児施設	58	1,726	58	56	3,949	1,622	1,801
知的障害児施設	7,628	-	7,482	5,769	-	-	16,965
母の福祉施設	63	...	60	8	251
その他の社会福祉施設	6,351	179,170	6,944	1,511	248,273	197,889	95,850
# 授産施設	67	1,870	69	41	2,251	1,980	380
宿所施設	213	6,783	281	3	a) 9,206	8,027	690
盲人福祉施設	20	...	17	-	340	...	35
無料低額診療施設	283	...	325	-
隣保館	1,026	-	1,024	993	-	-	2,464
きき地保健福祉館	32	-	59	56	-	-	16
へき地保健福祉館	566	8,892	529	417	20,302	8,377	1,828
老人憩養所	-	-	...
老人休養所	-	-	...
有料老人ホーム	4,144	161,625	4,640	1	216,174	179,505	90,439

「社会福祉施設等調査」（10月1日現在）による。活動中の施設のみを示す。調査方法等の変更による回収率変動の影響を受けているため前年とは接続しない。平成23年は東日本大震災の影響により、宮城県及び福島県の一部地域を除く。

1) 認可等を受けた定員。2) 常勤換算数 3) ケアハウスを含む。4) 旧身体障害者福祉法による。5) 肢体不自由者、視覚障害者、聴覚・言語障害者及び内部障害者の計。6) 入所、通所施設を含む。7) 旧知的障害者福祉法による。

8) 旧精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による。9) 定員には助産施設、母子生活支援施設、在所者数には母子生活支援施設、従事者数には助産施設を含まない。10) 通園施設を含む。11) 通園、療護施設を含む。

12) 児童センターを含む。従事者数には児童遊園を含まない。a) 人員 b) 児童福祉法の規定による認可病床数。

c) 世帯人員数 d) 世帯数

資料 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「社会福祉施設等調査報告」